

Business News

第215号

三井住友海上経営サポートセンターでは、会員企業・法人の経営者の皆様から各種経営相談をお受けしています。また Business News を定期的にお届けして皆さまに各種経営情報をご提供いたします。本号では、「2017年の訪日インバウンド市場見通し」について、株式会社JTB総合研究所に寄稿いただきました。

2017年の訪日インバウンド市場見通し

■訪日需要は持続可能な成長率へ

2016年の訪日旅行者数は1月～12月の累計で約2,400万人、前年同期比22%増となりました。前年、2015年の47.1%増に比べると2016年の訪日旅行者数の伸び率は大幅に低下しましたが、グローバルな旅行需要の成長率が年率4～5%、成長率が比較的高いアジアでも年率7%程度にとどまることを考えると、極めて高い成長率を維持したといえるでしょう。2016年における訪日需要の減速はビザ緩和効果の一巡や円高、更にアジア各国の海外旅行者数の伸び率が経済成長の鈍化で下がってきたことなどによるもので、中国など主要市場における訪日旅行の意欲は引き続き高水準を保っています。㈱JTB総合研究所では2017年の訪日旅行者数を2700万人、前年比12%増と予想していますが、これは訪日需要の成長がビザ緩和や日本への関心の高まりを背景とした急成長期から持続可能な成長率へとギアチェンジしつつあることを意味していると考えています。

■国別に見た動向はどうか

2017年の訪日需要はどのような変化を遂げていくのでしょうか。国別にみると中国、韓国、台湾、香港、タイなどアジアの旅行者が引き続きリードすると予想されますが、中国からの旅行者増はクルーズ旅客に偏ってきており、台湾では訪日旅行が海外旅行全体の約3割を占めるまでに増えたことから伸び率が鈍ってきています。2017年はこれらの国々に代わって、ビザ緩和が検討されているロシアや円高下でも堅調に伸びてきた欧米豪、経済成長で旅行市場自体の成長率が高い東南アジアの国々など、新たなマーケットの存在感が高まってくのではないかと考えられます。

■訪日消費はどう変わる

2016年の訪日旅行市場では団体ツアーの比率が下がって個人旅行者が大幅に増えました。またLCCを利用した低単価の若い旅行者が大きく伸びました。こうした客層の変化が円高とも相俟って消費に大きな変化をもたらし、幅広い品目にわたる“爆買い”から日用品や化粧品、医薬品などを中心に自分使いの品目に絞り込んだ生活者目線の消費へと変化が進んできたといえるでしょう。2017年は訪日リピーターの増加を背景にコト消費に対する関心が高まるなど、訪日消費の新たな芽が成長を始める年となるのではないかと期待されます。

■民泊・宿泊ビジネスの行方は

民泊の法制化や新規ホテルの開業など宿泊業をめぐる動きも加速してきそうです。訪日リピーターを中心に東京や大阪など大都市以外の地域への訪問意向が高まっていますが、訪日客の旅館利用意向は必ずしも高くないため、民泊を含めた多様な宿泊施設が受け皿として必要とされています。その一方で、需要の浮き沈みや供給過剰に対する警戒感、新規事業者と既存宿泊施設、地域住民などとの軋轢の顕在化など、懸念事項も少なくありません。旅行者が宿泊するか、それとも観光するだけかでは、地域経済への貢献の度合いに大きな差があります。地域として問題の芽を摘みながら訪日客の宿泊需要を獲得できるかどうか。訪日旅行者のビジネスは地域間競争であることがはっきりとしてくるのではないかと考えられます。

(株式会社JTB総合研究所)

三井住友海上経営サポートセンターでは、今回寄稿いただいた株式会社JTB総合研究所等を講師に迎え、2017年1月23日(月)に、インバウンド経営セミナーを三井住友海上駿河台ビル(東京都千代田区神田駿河台)にて開催いたします(参加無料)。参加ご希望の方は、三井住友海上HPトップページの「セミナー情報」よりお申込みください。<https://ms-seminar.smtg.jp/public/>